

経営比較分析表（令和6年度決算）

沖縄県 本部町

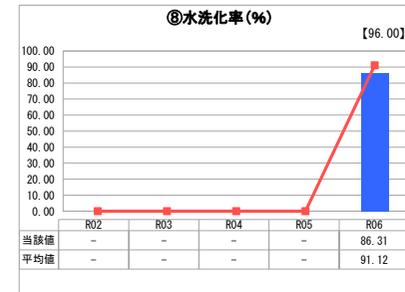
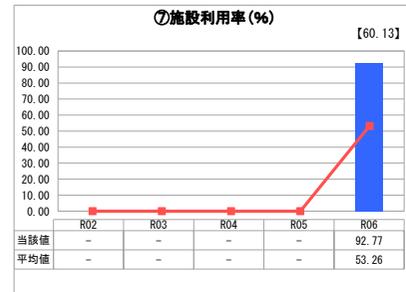
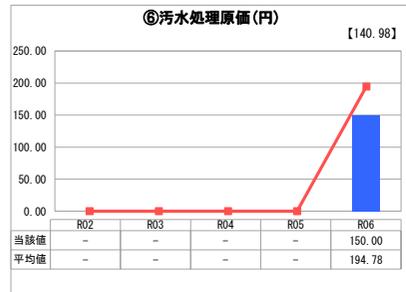
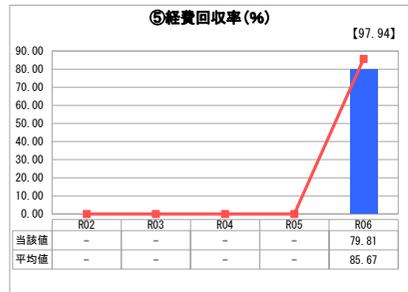
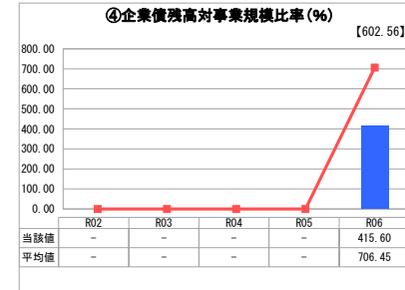
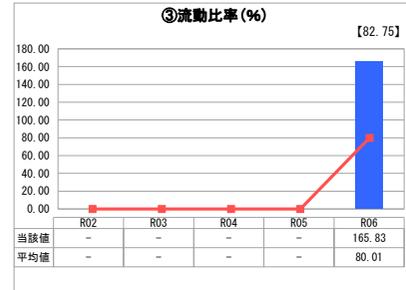
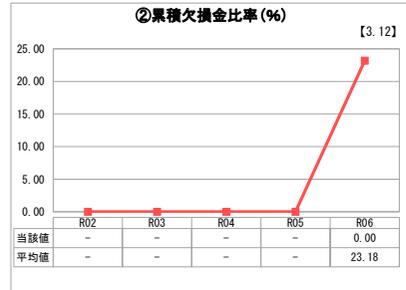
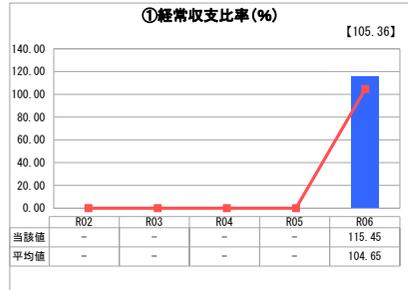
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	86.61	63.35	72.69	1,474

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
12,899	54.37	237.24
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
8,161	4.44	1,838.06

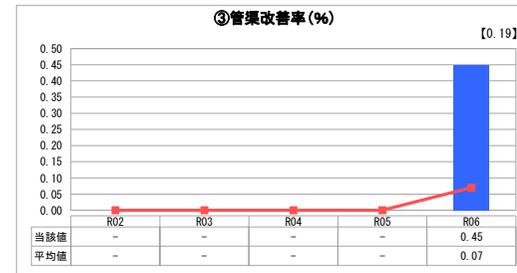
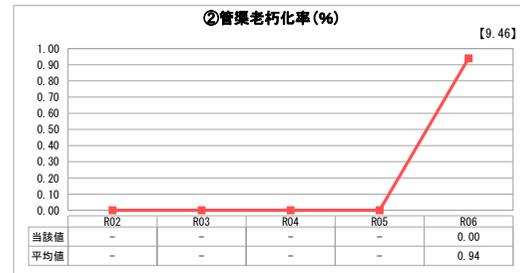
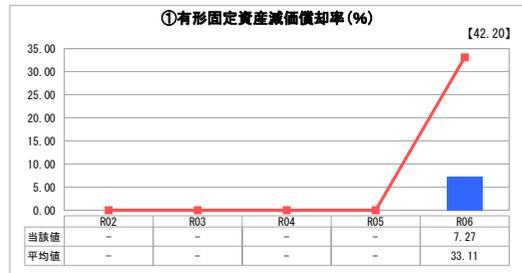
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町は、令和6年度から下水道事業が公営企業法適用会計となったため、分析表では前年度以前の数値が標記されていない形となっています。

令和6年度は観光施設等の営業用途の処理量が増え、コロナ禍前の使用料収入まで回復しました。その影響もあり、経常収支比率が100%以上となっている状況ですが、経費回収率は79.81%と100%を下回っており、一般会計からの繰入金に頼る状況であります。

令和6年度は償還額より起債額が上回りましたが、地方債残高対事業規模比率は前年より減少しており類似団体平均値よりも低い数値となりました。汚水処理原価、施設利用率及び水洗化率は前年度とほぼ同等で推移しています。

2. 老朽化の状況について

令和5年度から老朽化した終末処理場の改築事業を行っています。補助金のほとんどをその更新費用に充てています。単独費用のみでの管渠の更新が困難であり、そのため老朽化率や改善率は低下している状況となっています。

全体総括

物価高騰等の影響から維持修繕費等が上昇しており、依然として一般会計繰入金にたよる厳しい経営状況が続いており、今後は料金改定も検討していく必要があります。

今後も新たな整備は厳選し、ストックマネジメント計画を基に長期的なスパンで更新費用を算出し、施設の改築更新や管渠の改築更新に努めていく方針であります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。